

# プレスリリース

---

2011.03.16

## 〈ご参考情報〉ウォルマート 東北地方太平洋沖地震の被害に対して 500 万ドルの寄付を決定 全国の緊急援助活動への支援資金を提供

以下は、ウォルマート・ストアーズ・インクが2011年3月15日（現地時間）に米国アーカンソー州ベントンビルにて発表した英文リリースの抄訳です。

【2011年3月15日：米国アーカンソー州ベントンビル発】

ウォルマート・ストアーズ・インク（以下ウォルマート）は、本日、マグニチュード9.0の地震と津波により大きな被害を出した東北地方太平洋沖地震の被害に対して、物資支援を含む500万ドル相当の寄付を行なうことを発表しました。加えて、全世界のウォルマート関連各社は、従業員およびお客様に義援金募金を呼びかける活動を始めます。

地震発生からこれまでの3日間で、日本で働くウォルマート・ジャパンの従業員は、被災者支援のため迅速な行動をしています。西友の各店舗、物流センターでは、被災者にとっての生活必需品である水、食料、サニタリー用品等を提供できるよう最大限の努力を行っています。

ウォルマート・アジア社長兼CEOスコット・プライスは「私達は、この地震の被害を受けている地域を始めとする日本のお客様、ウォルマート・ジャパンの従業員、お取引先様の方々のために一刻も早く支援できるよう尽力しており、ウォルマートは、水を始め、毛布、テント、衣服、簡易トイレ、懐中電灯他を含む追加救援物資を日本へ運ぶために積極的に動いています。」と述べています。

ウォルマート・ジャパンCEO野田亨は、「私達は、被災支援のために出来る限りの活動をしており、引き続き状況を鑑みながら、この先もできることを精一杯やっていきます。現在、被災地では、地域のライフラインとなる物資を一人でも多くの方々に提供するため、昼夜を問わず活動を続けています。」と述べました。

2008年にウォルマートの完全子会社となった西友は、現在、35,892名の従業員、371の店舗、および43の若菜直営店を有しています。宮城・福島の被災地には、24の西友店舗と1,877人の従業員がいます。「常に必要とされている支援を必要としている国や地域に提供する、緊急時には更にこの行動を積極的に展開するというのがウォルマートの文化です。私達は被災地の一日も早い復興を祈っています。」と、ウォルマート国際部門社長兼CEOダグ・マクミロンは述べています。

ウォルマートは、これまでも洪水被害を受けたブラジルに、物資支援を含む100万ドル相当の寄付を、また、2010年にはハイチとチリの地震被害のために300万ドル以上、2008年には、中国四川省の地震被害に対して300万ドルの寄付をしています。

以上